



米国ファーストの時代 国際協調、日本の重責

田中 明彦
たなか あきひこ
(政策研究大学院大学長)

アメリカが国際的な秩序に関心を持たない世界の1年目がようやく終わろうとしている。エルサレムをイスラエルの首都と認定するという表明も、まさにその傾向を示す直近の一例にすぎない。しかし幸いなことに、世界は、2016年の大統領選挙直後に懸念されたほどは悪くならなかった。トランプ大統領が選挙キャンペーン中に行った同盟軽視の発言を現実化するような行動は取らなかった。合衆国憲法が規定するチェック・アンド・バランスの仕組みは、内政においても、破壊的変化が生ずることを防い

でいるとってよいだろう。

通商、環境で主導意識なし

人事の混乱は依然として継続しているが、その中で安全保障関係の要職（国家安全保障問題担当の大統領補佐官、国防長官）に有能な元軍人を起用したことで、安全保障に関しては、伝統的なアメリカの路線が進められてきた。特に北朝鮮の核開発とミサイル開発に対しては、時に首をかしげざるをえない大統領のツイッターの書き込みにもかかわらず、基本的に北朝鮮への抑止を最大限



蜜月をアピールするトランプ米大統領（左）と安倍晋三首相。だが、通商面での両者の方向性は微妙に違う＝東京都港区の迎賓館で11月6日（代表撮影）

強化し、必要な制裁を強化するという路線が貫かれた。

南シナ海においても、トランプ大統領自身は、時に人ごとのような言葉を口にしているが、実際には、米軍は「航行の自由」作戦を行っている、中国が好き放題はできないという状況を維持してきている。この秋、トランプ大統領が東アジアを歴訪し、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議や東南アジア諸国連合（ASEAN）関連の会議に出席したことも、全体としてアメリカの東アジアへのコミットメント（関与）を確認したという意味で良かったといえよう。

しかし、安全保障以外の局面において、アメリカが国際秩序を主導していこうという姿勢はほとんど見られなかった。通商面では、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱をいち早く決定した後も、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉や米韓FTAの見直しを進め、今回のアジア歴訪中には、貿易交渉は基本的に2国間で行うのだと語った。できるだけ多くの国と多国間で経済連携の仕組みを作ったほうが、結局、取引コストも低下し、アメリカにも利益をもたらすという発想はみられなかった。実際のところ、政権内の人事が進んでいないこともあり、2国間交渉で行くという方針は、きわめて乏しい成果しか生まないと思われるが、これを変えようとする兆候はない。気候変動など、その他の多国間



田中 明彦（たなか・あきひこ）

1954年8月生まれ。東大教養学部卒、マサチューセッツ工科大学大学院博士課程修了。東大教授、副学長を経て2012年4月から国際協力機構理事長に。今年4月、政策研究大学院大学長に就任。01年「ワード・ポリティクス」で吉野作造賞受賞、12年紫綬褒章受章。アジア・太平洋賞選考委員。

の国際秩序形成には、トランプ政権はまったく関心をもっていないようだ。

一体、今後の世界秩序はどうなってしまうのであろうか。第19回共産党大会を無事に開催し、国内権力基盤を固めた中国が、世界秩序をリードするようになるとの観測もある。実際、近年の自由な国際経済秩序から最大の恩恵を受けていたのが中国であるとすれば、世界第2の経済大国である中国には責任ある立場で世界をリードしていく義務があるといってもよい。しかし、中国にかつてのアメリカが果たしたような役割を期待することは、無理であろう。「新型の国際関係」を築くと中国は言っているが、抽象論であって、どのような国際的な交渉を引張っていく気なのかはよ

くわからない。

結局のところ、協力できる国々の輪をできるかぎり大きくして、望ましい国際秩序の方向に一步でも近づいための努力をするしかない。果たして、そのようなことができるのか。単なる理想論に過ぎないのではないか。アメリカがアメリカ・ファーストであり続けるとすれば、他のすべての国々も皆自国ファーストになって、世界は取捨がつかなくなるのではないか。

米国抜きでも各国の協力で

もちろん、そのようになる恐れはあるが、私は必ずしもそこまで悲観的になる必要はないと思っている。まず、アメリカが圧倒的に強い安全保障の面では、すでに述べたように、アメリカが自らの責任を放棄するようにはみえない。とすれば、世界が考えなければならぬのは、軍事・安全保障以外の分野で、当面アメリカがやる気がないなかで、各国が協力して世界秩序を維持していくことができるかということである。私は、これは可能だと思っている。なぜなら、経済やその他の分野で、アメリカは軍事におけるほど圧倒的ではないからである。

鍵となるのは、ヨーロッパと日本が、カナダやオーストラリアを巻き込み、中国やインドへも働きかけ、多角的な国際秩序を守るための積極的な協力ができるかであ

る。実際、TPP11（アメリカ抜きでのTPP）の発効に向けた動きや、日本が欧州連合と経済連携協定（EPA）
11の締結を目指した交渉が進んでいる背景には、関係国間で国際協力を推し進めなければならないという機運が存在している。

11月に開催された気候変動に関するパリ協定の実施に向けた締約国会合（COP23）12でも、中国も含めて、積極的な言動がみられた。さらに、トランプ政権は気候変動問題に消極的であってもアメリカの民間セクターや地方政府などには、かなりの積極性がみられる。つまり、軍事・安全保障以外の分野では、アメリカが消極的でも、アメリカ以外の国々の間で国際協調は可能だし実現できる。

長期的にみれば、トランプ政権の方針はアメリカの利益にかなわないので、いずれは国際協調の輪に戻つてくると私は思う。それまでは、各国の協調で国際秩序を維持発展させるしかない。世界第3の経済大国である日本の役割は大きいと言わざるをえない。

◇米政権と国際社会

人類への最大の罪は無関心——ともいわれる。圧倒的な「力」を背景に「世界の警察官」として振る舞ってきたアメリカ。一国主義を掲げるトランプ政権は国際社会におけるジャッジの立場ではなく、自国の権益をむき出しにする「プレーヤー」に成り下がった。秩序は関心のうち外である。加えてエルサレムをイスラエルの首都に認定し、中東和平の枠組みを根底から揺さぶる。重しが消えしむ国際社会。各国の協調は図れるのか。

■ ことは

◇ 1 日欧EPA

日本と欧州連合による経済連携協定（EPA）。2013年春に交渉が始まり、今年7月の日欧首脳会議で大枠合意した。貿易の自由化に加え、投資や人の移動などさまざまな分野での経済関係強化を目指す。19年初頭の発効の予定。全体の9割超の品目の関税が最終的に撤廃される。国内では欧州産チーズなどの値下げが期待される一方で、酪農家は厳しい競争にさらされる。

◇ 2 COP23

ドイツのボンで11月に開かれた国連気候変動枠組み条約第23回締約国会議のこと。地球温暖化対策の新しい枠組み「パリ協定」は昨年11月に発効したが、トランプ米政権は今年6月に離脱を表明。その影響で各国の足並みの乱れが懸念されたが、温室効果ガス排出削減目標の上積みを目指す「促進的対話（タラノア対話）」の実施で合意した。